



〒630-8580

奈良市二条大路南一丁目1番1号
奈良市議会事務局 ☎(0742)34-4734

■発行／奈良市議会

■編集／奈良市議会広報広聴委員会



奈良市議会と奈良大学との包括連携協力に関する協定締結式

12月定例会

令和4年度一般会計補正予算を可決

本市議会は、令和4年12月定例会を11月30日から12月15日までの16日間の会期で開きました。

この定例会では、市長より提出された案件のうち、令和4年度一般会計補正予算などの補正予算4件と個人情報の保護に関する法律施行条例の制定などの34件、合わせて38議案をいずれも原案どおり可決しました。また、工事請負契約の締結1件、固定資産評価員の選任の人事案件1件、合わせて2件をいずれも原案に同意すると共に、市長専決処分8件の報告を受けました。

また、議員から提案された、議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当の額並びにその支給に関する条例の一部改正、議会の個人情報の保護に関する条例の制定の2件をいずれも原案どおり可決しました。

目次

- ◆そこが知りたい
質疑・一般質問 …… 2～6
- ◆補正予算等特別委員会 …… 6
- ◆奈良大学と包括連携協力協定
を締結しました …… 6
- ◆市議会の一年 …… 7
- ◆議会を傍聴される方への
お願い …… 7
- ◆議案等の議決結果と
その賛否 …… 8

12月5日・6日・7日の本会議では、24人の議員（うち代表質問5人）が質疑・一般質問を行いました。
以下は、質問と答弁の要旨です。（発言順）



代表質問

**道の駅・針テラス
再整備の方針と手法は
自民党結の会 横井 雄一**

問 道の駅・針テラスは、和解により北館の所有権を確保し、再整備のスタートラインに立った。立地条件や発端となった大和高原新都市構想の思いも踏まえた再整備の方針や手法等は。



再整備が求められる道の駅・針テラス

市長 地域の魅力を活用し、針テラス自体が目的地、大和高原エリアの玄関口となるよう再整備を進める。具体的な手法として、今年度実施中の

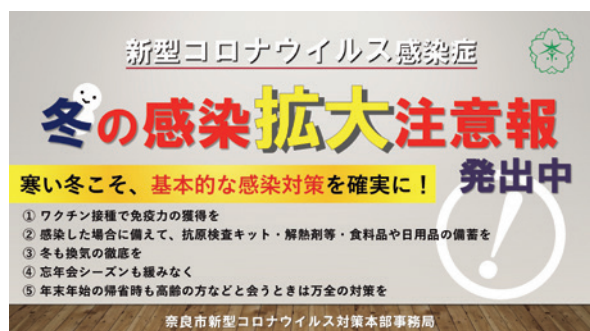
民間活力導入可能性調査により、運営に興味を持つ民間事業者からの提案を元に整備を進めたい。スケジュールとしては、令和5年度に公募型プロポーザルを行い、事業者を決定したいと考えている。



新型コロナウイルス感染症 第8波への対策は

公明党 早田 哲朗

問 本格的な冬の到来に向け、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行が懸念される。これまでの経験から、市民への万全な対策及び情報の周知が必要と考えるが、市の認識は。



冬の到来に向けて感染対策を呼び掛けている

市長 市民へは、本格的な冬の到来や年末年始に備えて、冬の感染拡大注意報を発出し、ワクチン接種の推進や抗原検査キット・解熱剤・食料品等の備蓄の推奨、基本的な感染対策の徹底を改めて呼び掛けていく。また、福祉施設での対策強化や年末年始の医療提供体制の確保等に努め、感染拡大の防止と社会経済活動の両立を目指していきたい。



マイナンバーカード 保険証と統合する問題点は 日本共産党 榎井 隆志

問 マイナンバーカードを取得するかどうかは任意であり、個人の判断である。しかし、保険証と統合するのであれば、強制的に取得しなければならなくなる。マイナンバーカードを持ち歩くことによる紛失や情報漏えいのリスク、オンライン化が出来ない医療機関の問題なども含め、保険証との統合はすべきではないと考えるが、市の認識は。

市長 様々な事情でマイナンバーカードを持っておられない場合であっても、確実に保険診療を受けていただくことは必要であると認識しており、

国における新たな制度の検討状況を見守っていききたい。



第5次総合計画における 人口減少問題と市の姿勢は 明日の奈良を創る会 鍵田美智子

問 市の人口推移の実績と将来推計から見ると、少子化が一層進んでいくことが予測される。市の人口減少への取り組みとして、今後の目指す方向性は社会増と自然増のどちらか。

市長 人口減少対策として、シティープロモーションなどにより市の魅力を発信し、子育て環境の充実に全庁的に取り組むと共に、不妊治療、不育治療の助成を行っていく。また、社会増を目指した施策を実施しつつ、人口減少の実情を踏まえた持続可能な社会を目指す施策に取り組む。



新クリーンセンター建設 なぜ七条地区で進めるのか 日本維新の会 佐野 和則

問 広域化から単独事業にカジを切ったが、公害調停に違反している七条地区でなぜ事業を進めようとしているのか。

七条地区で進める場合の浸水対策やアクセス道路等の施設以外の費用は幾らかかるのか。
市長 公害調停申請人の代表者や代理人弁護士が出席するクリーンセンター建設計画策定委員会において、七条地区を候補地とすることに明確な反対意見はなかったと認識している。また、費用については今後策定予定であり、施設整備基本計画やアクセス道路等を検討する中でより詳細なコストシミュレーションを作成していくきたいと考えている。

個人質問



学校に太陽光発電を設置設備の規模と設置校数は

自民党・結の会 塚本 勝

問 市立小・中学校へ設置しようとしている太陽光発電設備について、今定例会で予算計上した理由と設備の規模及び設置校の数は。

教育部長 令和5年度に設置予定であったが、文部科学省より環境改善交付金の追加交付決定があり、今定例会で予算計上を行った。また、一校当たり約100キロワットの太陽光発電設備を、各学校の

複数の校舎屋上に設置しようと考えている。今回の設置対象校は、財政状況と工事の施工規模を考慮し、小学校13校、中学校6校の合計19校に設置する。

新クリーンセンター候補地への認識は

公明党 九里 雄二



問 大和郡山市の現清掃工場周辺では、ごみ処理環境保全委員会を定期的に開催し、ダオキシシなどの環境汚染を誘発する問題の報告や意見交換会を実施している。そのような地域へ、更に別の清掃工場を建設する点について、どのように認識しているのか。

環境部長 大和郡山市が現時点においても、単独での施設整備の意向を示されているということは認識しており、同じエリア内で隣接する自治体同士が同種の事業を計画しているということについては、今後も情報共有を継続的にしていく必要があると考えている。



鼓阪小学校の統廃合反対の声への認識は

日本共産党 北村 拓哉

問 鼓阪小学校の統廃合について、市教育委員会は保護者への全体説明会を開かず、統廃合の計画を強行する姿勢である。市長は、学校跡地について、民間による利活用を検討すると述べたが、鼓阪小学校PTAが実施した保護者アンケートでは、85人中36人が回答し、統廃合に反対の意見が30人となっている。統廃合反対の声が圧倒的多数を占めた理由をどう理解しているのか。



統廃合に反対する声大きい鼓阪小学校

教育部長

通学の距離が遠くな

る、歴史のある学校を残してほしい、小規模の学校の良さがあるなど、心配する御意見があったことを伺っている。



会計年度任用職員

労に報いる処遇改善を

明日の奈良を創る会 阪本美知子

問 市の会計年度任用職員には中核市で標準的な「退職手当」や「地域手当」はなく、昇給もない。財政的な裏付けとして、地方交付税措置が行われていたが、改善の必要性についての市の考えは。

市長 市の会計年度任用職員の処遇改善について、必要性は認識しており、どの部分から着手していくべきか、現在検討を進めている。働く方にとってよりやりがいがある、生活の安定等につながっていくよう、また民間とのバランスも含め、総合的に条件の整備を検討していきたい。



児童虐待防止に向けた産前産後ケアの充実を

日本維新の会 山岡 稔季

問 子育て支援において、産前産後のケアは重要と考える

が、産後自ら助産所などに赴くことが難しいケースも多いと思われる。現在のデイケアやショートステイ型に加え、アウトリーチ型の産後ケアも導入してはどうか。

市長 出産期を迎えられる皆様は不安なく、少しでも負担を抑えられるよう、社会全体で支援をしていく中では、アウトリーチ型も含めた産前産後ケア体制の充実がより重要だと認識している。



学校内でのいじめ対応相談する場所は

無所属 酒井 孝江

問 いじめられた子が不登校になる、また不登校の子が学校をやめて通信制の学校に行くなどの例を聞く。この子供たちはいじめの被害者であり、これは学校の責任ではないか。これは学校のホームページにはいじめに関する相談を受け付けている公共機関の記載があるが、その中に学校はない。いじめを受けている子の親は本来、どこに相談すべきか。
教育部長 いじめの対応は学校が行うべき責務となっている。一方で、学校へ相談しにくい、またしたくない場合は、いじ

め相談に対応する様々な専門機関等を活用することが有効だと考える。



私道の道路修繕整備 更なる助成制度の拡充を

自民党・結の会 太田 晃司

問 私道整備に対する助成制度の運用と共に、私道整備などでも相談窓口を開設されている。今後は、公共性の高い通り抜け道として利用される私道への制度拡大に向け、道路交通状況の調査から始めるべきではないかと考えるが、市長の考えは。

市長 通行量が多く不特定多数の利用がある私道が複数存在していることは認識している。特に公共性の高い私道に関しては、道路の利用状況を踏まえた限度額や補助率の設定について、制度の見直しを検討する。



社会教育の拠点としての 公民館の在り方は

公明党 宮池 明

問 18歳未満の者を主たる構成員とする団体が、公民館において社会教育活動を行う際に減免制度を受けるには、構

成員の名簿の提出が求められるなどの様々な細かい規定がある。ひきこもり支援等の学習支援の活動を鑑みて、この減免制度は教育の観点から妥当と考えているのか。

教育長 社会情勢が急速に変化する中で、誰一人として取り残さない社会を実現するためにも、公民館は様々な学びや交流の拠点の一つと考える。市民が利用しやすい減免のルールや手続きなど、公民館の在り方について検討していきたい。



特別支援学級の支援体制 国や県へ支援継続の要請を

日本共産党 山本 直子

問 特別支援学級に通っている児童・生徒の保護者の方から、小学校から中学校、高校へ進学し、年齢が上がるにつれ支援が細くなり、高校に進学すると支援が途切れてしまいうなど不安の声が寄せられている。特別支援学級の在り方について、市の認識は。

教育部長 特別支援学級に在籍する生徒の進路の選択については、本人や保護者の希望を踏まえ、能力や特性に応じた適切な選択となるよう、保護者とも連携して進めている。

進学後の連携は、個別の教育支援・指導計画について学校間で連絡を取り、継続的に支援が出来るよう努めている。



グリーンスローモビリティ 高齢者の移動支援を

明日の奈良を創る会 樋口清二郎

問 高齢者の方から、移動支援を求める声の日々大きくなってきた。ゴルフ場で使用されるような電動カートなどを活用した、いわゆるグリーンスローモビリティの実証実験を進めてはどうか。

市長 高齢者等の移動支援については、地域によっては利用につながる、担い手はどう確保するかなどの課題がある一方、今後、重要になる問題であると認識している。どのような形で地域のニーズを満たしていくことが出来るのか、グリーンスローモビリティの実証実験も含めた実情に即した事業展開を地域と共に取り組んでいきたい。



市民農園の整備 今後の市の取り組みは

日本維新の会 大西 淳文

問 多くの市町が市街地に市民農園を整備している。市民農園は、農業への理解を深めるだけでなく、健康の増進、地域コミュニティの推進など、多様な目的で利用出来る場であることから、本市でも整備していくべきではないか。



市民農園は地域コミュニティの場となることが期待できる

市長 都市農業振興基本法では、都市における農地の有効活用が図られるようにし、都市住民の農業に対する理解と関心を深めるため、市民農園の整備その他の農作業を体験することが出来る環境の整備

など必要な施策を講ずるものとなっている。他市の事例も踏まえ、どのような取り組みに実現可能性があるのか検討していきたい。



ロードフィールド奈良 整備に対する市の考えは

無所属 岡本 誠至

問 ロードフィールド奈良（鴻ノ池陸上競技場）における今後の施設整備について、市はどのように考えているのか。



陸上競技場で行われる試合には多くの観客が来場する

市長 ロードフィールド奈良は奈良クラブのホームスタジアムであると共に、県内唯一

の第1種公認陸上競技場でもあり、現在、第1種公認を継続するための整備工事を行っている。

令和5年度には夜間照明の整備を予定しており、また大型ビジョン等の様々なスタジアム整備については、今後奈良クラブ等と協議を進めていきたい。



前副市長の市財団代表就任 天下りでは 自民党結の会 道端 孝治

問 市長は就任以来、退職職員

の天下り禁止の公約を掲げてこられたが、今年9月に退任された前副市長を市総合財団の常勤理事長に就任させたことは、明らかに天下りであり公約に違反しているのではないか。

市長 退職した幹部職員が大きな役目がないにもかかわらず、再就職が確保されるという状況は認めていない。形式的には昔の天下りの形に見えらると思うが、市財団の経営自立化の実現のための人材投入であり、常勤で困難な仕事を行うことになる。非常勤で楽な仕事をして高い給料をもらうイメージの天下りとは異なる。



盛土規制法成立を受けた 市の業務体制構築は 公明党 森岡 弘之

問 盛土規制法成立を受けて、

組織体制を早期に構築する必要があると考える。今後の具体的な組織編成について、いつまでに組織体制を構築していくかと考えているのか。

市長 令和7年度からの盛土規制法への完全移行に向け、規制区域等の指定が急がれることから、早急に整備する必要があると考えている。



シルバー人材センター 会員へのインボイス対応は 日本共産党 井上 昌弘

問 シルバー人材センターの

会員は1500人程おり、個人事業主扱いとなっている。今後は免税事業者となっているが、消費税のインボイス制度の開始により、課税事業者になることを求めるのか。

総務部長 インボイス制度の導入に伴うシルバー人材センターの運営に関する影響については、事務局を中心に対応策が検討されているが、国においても引き続きこの影響に

係る検討が行われていることから、その動向について注視していきたい。



災害対応のための中核人材 育成の必要性は 明日の奈良を創る会 山出 哲史

問 国は、官民の多様な被災者支援主体間の連携促進のための中核人材の育成を進めている。育成の必要性を市はどのように考えているのか。



危機管理監 被災者への支援

が漏れやムラなく効果的に行き届くよう、行政・ボランティア・NPOなどが団体間で連携するためには、行政内部の連携や行政と関係機関の連携をコーディネート出来る中核人材が必要だと考えている。特に、被災者一人ひとりに寄り添い、個別の問題や被災ダ

メージを考慮しながら適切な支援を行う災害ケースマネージメントを進めていくためには、中核人材の育成は重要だと認識している。



市コールセンター 機能の拡充を 日本維新の会 柳田 昌孝

問 コールセンターの機能を

より充実させ、ワンストップで対応するなど市民サービスの向上や職員の負担軽減が望まれる。次期コールセンターの機能の向上や運営について、どのような改善を考えているのか。

市長 AI機能等を活用したデジタル化を図り、よくあるお問い合わせを自動処理するなど、様々な合理化の手法を用いて、市民サービスの維持向上とコスト削減の両方を実現出来る方策を検討している。また、運営については今後検討を行い、より効率的・効果的な体制を構築していきたい。



女性活躍推進の取り組み 市の方針は 無所属 下村 千恵

問 既婚女性の就業率は向上

しているが、令和2年国勢調査において奈良市の30代女性の就業率は中核市62市の中で最下位である。第5次総合計画では、女性の就業率向上を目標に掲げているが、今後、何に主眼を置いて女性の就業率向上に取り組むのか。

観光経済部長 市の産業の持続可能な発展に向け、更なる女性活躍の推進が重要な要素の一つであると考えている。社会情勢を的確に分析した上で、女性活躍の推進を担当する課や子育て支援担当課、また大学や県などとも連携し、今後の取り組みにちなせていきたい。



万年青年クラブへの支援 市の考えは 自民党・結の会 榎本 博一

問 万年青年クラブが地域に貢献している意義を捉えた上で、高齢者の生きがいづくりや健康寿命の増進に対する市の考えは。

福祉部長 毎年、各クラブに対して、健康増進に関わる活動や地域での様々な活動支援のため、年間上限5万円を助成している。この助成金申請の事務手続きについては、書類の簡略化や、担当課職員に

よる丁寧な相談を行っている。高齢者が生きがいを持って活躍出来る場の確保と社会参加活動への支援に今後も努めていきたい。



補正予算等 特別委員会

委員長 横井雄一
副委員長 藤田幸代
委員 山岡稔季
白川健太郎
道端孝治
下村千恵
山口裕司
八尾俊宏
田畑日佐恵
内藤智司
酒井孝江

この定例会では、11人の委員で構成する補正予算等特別委員会を設置して令和4年度一般会計補正予算等を審査することとしました。

補正予算等特別委員会は、12月7日に正副委員長の互選・資料要求、12日に質疑を行い、委員会に付託された議案37件を慎重に審査しました。採決の結果、議案についていずれも可決、または同意すべきものと決しました。

主な質疑は次のとおりです。

ここでは、質疑・意見のあった項目のみ記載します。詳しくは市議会ホームページの録画中継等でご確認ください。

議案第96号

- バンビーランチ事業の事業者及び利用者への周知
- 米配送事業の補正予算計上理由及び予算額の内訳
- 新型コロナウイルス感染症自宅療養者への支援の現状
- 環境清美工場の現状や課題
- 米配送事業で奈良市産米を使用しない理由
- 小・中学校への太陽光発電設備設置を事業者に丸投げせず進められたい
- バンビーホーム支援員への支援の検討
- リモートアクセス端末の導入状況及び利用状況
- 米飯給食を自校炊飯とした経緯及びメリットと課題



議案第99号

- 条例制定の理由及び国の法律で共通化された内容と本条例で定める事項

議案第102号

- 男女共同参画センターの機能についての認識
- 生涯学習センターにおける男女共同参画センターの配置
- 男女共同参画センターの機能分割と移転による積極的な取り組みの推進

議案第103号

- 消防団員の処遇改善や地域支援消防分団の装備品不足

議案第107号 第130号

- 本年度に指定管理者の指定期間が終了する施設数

議案第135号

- 出産・子育て応援経費の事業概要及び取り組み
- 妊娠・出産への伴走型相談支援の充実と目指す方向性



奈良大学と包括連携協力 協定を締結しました

令和4年12月16日、奈良市議会（北 良晃議長）と奈良大学（今津節生学長）は、包括的な連携の下、市議会の政策形成及び調査・研究に関することや、大学の人材育成及び教育・研究に関することで相互に協力し、地域社会の発展及び人材育成に貢献することを目的に、「奈良市議会と奈良大学との包括連携協力に関する協定を締結しました。」

また、令和4年10月24日、10月31日、11月14日の3回にわたり、奈良大学でワークショップが開催されました。ワークショップでは、議会運営

委員長の講義や常任委員会とともにグループに分かれ、学生と議員の意見交換が行われました。



市議会の一年（令和4年）

定例会の会期は延べ79日間

令和4年は、次のように定例会が4回開催されました。

会議名	期 間	日 数
3月定例会	3月3日 ～3月24日	22日間
6月定例会	5月31日 ～6月17日	18日間
9月定例会	9月8日 ～9月30日	23日間
12月定例会	11月30日 ～12月15日	16日間

質疑・一般質問に106人

質疑・一般質問には延べ106人（うち代表質問20人）の議員が議案及び市政全般にわたる項目について質問し、議論が行われました。

**議案137件、
諮問9件等を審議**

この1年間に市長から議案137件（うち2件は令和3年からの継続審査）、諮問9件、報告71件が提出され、審議の結果、原

案可決116件、原案承認3件、原案同意27件、報告61件、認定10件となりました。

また、議員が提出した議案は4件で、原案可決3件、否決1件となりました。

その他、議会選挙が3件ありました。

委員会の開催は延べ97日

常任委員会や特別委員会などの委員会の開催日数は延べ97日でした。

意見書6件

本会議で可決した意見書は6件でした。

請願1件

提出された請願は3月定例会で提出された1件で、6月定例会で不採択となりました。

陳情30件

提出された陳情は30件でした。

傍聴者は165人

本会議を傍聴された方は、3月定例会47人、6月定例会31人、9月定例会50人、12月定例会37人でした。

委員会名	日数
総務委員会	5日
観光文教委員会	5日
厚生消防委員会	5日
市民環境委員会	5日
建設企業委員会	5日
予算決算委員会	7日
総務分科会	4日
観光文教分科会	4日
厚生消防分科会	4日
市民環境分科会	4日
建設企業分科会	4日
総合計画検討特別委員会	3日
補正予算等特別委員会	6日
議会運営委員会	18日
広報広聴委員会	18日

**議会を傍聴される
方へのお願い**

市議会では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、次のとおり対策を行っています。会議を傍聴される皆様のご協力をお願いします。

傍聴定員について

当面の間、本会議及び常任委員会などの傍聴定員を制限しています。

検温について

会議の傍聴を希望される方は、ご自宅で検温していただき、体温が37.5度以上ある場合は傍聴をお控えください。

また、傍聴入口等で検温をいたします。この際に体温が37.5度以上あった場合は傍聴をご遠慮願います。

マスクの着用・手指の消毒について

会議を傍聴される方はマスクの着用と共に手指の消毒・手洗いをお願いします。

インターネットによる会議中継について

本会議や委員会はインターネットで生中継・録画配信・録画配信は会議終了後10日程度で視聴可能となります。をします。ご利用ください。

議案等の議決結果とその賛否

○：賛成 ×：反対

件 名		議 決 結 果	会派名（一部略称）					無所属					
			自 民 党・ 結 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	明日の奈良を創る会	日 本 維 新 の 会	岡 田 浩 徳	岡 本 誠 至	下 村 千 恵	松 石 聖 一	酒 井 孝 江	中 西 吉 日 出
◆ 議 案													
予 算	令和4年度一般会計補正予算（第7号）	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
	〃 国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	可決	全会一致										
	〃 土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	可決	全会一致										
	〃 一般会計補正予算（第8号）	可決	全会一致										
条 例	個人情報の保護に関する法律施行条例の制定	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
	手数料条例の一部改正	可決	全会一致										
	子ども医療費の助成に関する条例等の一部改正	可決	全会一致										
	男女共同参画センター条例の一部改正	可決	全会一致										
	消防団条例の一部改正	可決	全会一致										
	市立高等学校等における授業料等に関する条例の一部改正	可決	全会一致										
	公民館条例の一部改正	可決	全会一致										
	特別職の職員の給与に関する条例等の一部改正	可決	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
	一般職の職員の給与に関する条例及び一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部改正	可決	全会一致										
	会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正	可決	全会一致										
そ の 他	工事請負契約の締結（一条中高一貫校校舎改築その他工事）	同意	全会一致										
	公の施設の指定管理者の指定（古市児童館など計4館 外23件）	可決	全会一致										
人事案件	固定資産評価員の選任（吉村 啓信氏）	同意	全会一致										
◆議会議案													
議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当の額並びにその支給に関する条例の一部改正		可決	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
議会の個人情報の保護に関する条例の制定		可決	全会一致										
◆議会選挙													
神野山組合議会議員の選挙		選挙	高村喜代司氏、今西 繁次氏 当選										
◆動 議													
子ども医療費助成制度に係る現物給付方式による拡充等を求める意見書		可決	全会一致										
女性デジタル人材育成を強力に推進するための支援を求める意見書		可決	全会一致										

注：議長は採決に加わりません。

（会派所属議員名） 令和4年12月15日現在

会 派 名	議員数	所 属 議 員 名
自民党奈良市議会・結の会	10	森田 一成 塚本 勝 榎本 博一 道端 孝治 太田 晃司 八尾 俊宏 山本 憲宥 横井 雄一 土田 敏朗 北 良晃
公明党奈良市議会議員団	7	森岡 弘之 宮池 明 早田 哲朗 藤田 幸代 田畑日佐恵 九里 雄二 伊藤 剛
日本共産党奈良市会議員団	6	山口 裕司 榊井 隆志 白川健太郎 山本 直子 井上 昌弘 北村 拓哉
明日の奈良を創る会	5	内藤 智司 山出 哲史 樋口清二郎 鍵田美智子 阪本美知子
日本維新の会奈良市議団	4	大西 淳文 山岡 稔季 佐野 和則 柳田 昌孝

